



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,229	2.7	306	245.4	△438	—	△479	—
26年3月期第3四半期	26,514	12.3	88	△61.0	△35	—	△298	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △702百万円(—%) 26年3月期第3四半期 373百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△22.43	—
26年3月期第3四半期	△13.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,155	15,030	31.2
26年3月期	42,996	16,630	37.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,397百万円 26年3月期 16,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	7.00	9.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	5.2	1,900	32.0	1,090	6.5	820	△32.3	38.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	22,459,300株	26年3月期	22,459,300株
27年3月期3Q	1,091,247株	26年3月期	1,091,247株
27年3月期3Q	21,368,053株	26年3月期3Q	21,368,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、輸出企業を中心とする大企業では業績の改善が見られたものの、中小企業や地方経済まで波及しておらず、個人消費も停滞しました。

米国においては景気拡大基調が持続しており、企業業績は堅調で雇用環境も回復傾向となりましたが、欧州や新興国においては成長の鈍化が続きました。特に欧州においては、ギリシャの債務問題や東欧での政情不安を背景に先行きが懸念されるほか、ロシアでは欧米諸国による経済制裁によって経済が低迷している中、11月には原油価格と露ルーブルが急落したことから、混迷の度合いが増しております。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は27,229百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は306百万円(前年同期比245.4%増)、経常損失は438百万円(前年同期は経常損失35百万円)、四半期純損失は479百万円(前年同期は四半期純損失298百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が受注も好調で売上を伸ばしたほか、計測機器でも売上を伸ばしたことで、収益が改善しました。

米州においては、円安の影響もあり計量機器で売上を伸ばしたことに加え、原価率の改善等によって収益が大きく改善しました。

アジア・オセアニアにおいては現地通貨ベースで売上が低迷したものの、円安の効果によって円換算額では増収となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は16,388百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は286百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器共、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり停滞しました。また、原価率が悪化し販管費が増加したことで、減収減益となりました。

米州における健康機器は、現地通貨ベースで売上が低迷したものの、円安の効果によって円換算額では増収となりました。

欧州における健康機器は、現地通貨ベースで売上を伸ばしましたが、露ルーブルの価値が日本円を含む他の通貨に対して大幅に下落したことから、円換算額では減収となりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は10,841百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は1,166百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,159百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,857百万円、商品及び製品が1,050百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は31,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,759百万円増加いたしました。これは短期借入金が増加したこと等によって流動負債が3,317百万円増加したこと、及び退職給付に関する会計基準等の適用等により、退職給付に係る負債が増加したこと等によって固定負債が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,600百万円減少いたしました。これは主に退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額641百万円が利益剰余金から減少したことに加え、四半期純損失が479百万円となり、配当金の支払額が256百万円あったことから、利益剰余金が1,376百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

為替変動の影響や第3四半期連結累計期間における業績等を勘案し、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が992百万円増加し、利益剰余金が641百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294	8,152
受取手形及び売掛金	11,660	10,669
商品及び製品	5,717	6,767
仕掛品	3,459	3,819
原材料及び貯蔵品	2,698	3,152
繰延税金資産	845	656
その他	908	868
貸倒引当金	△257	△269
流動資産合計	31,326	33,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,892	4,057
その他(純額)	4,086	4,356
有形固定資産合計	7,979	8,413
無形固定資産		
のれん	322	226
その他	1,806	1,706
無形固定資産合計	2,128	1,933
投資その他の資産	1,561	1,992
固定資産合計	11,669	12,338
資産合計	42,996	46,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462	4,060
短期借入金	11,872	14,417
1年内返済予定の長期借入金	2,731	2,615
未払法人税等	130	66
賞与引当金	778	407
製品保証引当金	136	159
その他	2,773	3,476
流動負債合計	21,886	25,204
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,110	3,528
製品保証引当金	34	19
退職給付に係る負債	529	1,555
その他	504	516
固定負債合計	4,478	5,921
負債合計	26,365	31,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,654	3,277
自己株式	△772	△772
株主資本合計	16,675	15,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	11
為替換算調整勘定	△1,096	△1,340
退職給付に係る調整累計額	464	428
その他の包括利益累計額合計	△625	△900
少数株主持分	581	632
純資産合計	16,630	15,030
負債純資産合計	42,996	46,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,514	27,229
売上原価	14,524	14,571
売上総利益	11,989	12,657
販売費及び一般管理費	11,901	12,351
営業利益	88	306
営業外収益		
受取利息	27	15
持分法による投資利益	75	41
為替差益	62	—
その他	62	70
営業外収益合計	228	126
営業外費用		
支払利息	199	184
為替差損	—	611
その他	152	75
営業外費用合計	352	871
経常損失(△)	△35	△438
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	7	23
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	4	6
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	8	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△35	△441
法人税、住民税及び事業税	170	106
法人税等調整額	89	△110
法人税等合計	260	△3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	△437
少数株主利益	2	41
四半期純損失(△)	△298	△479

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	△437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	662	△238
退職給付に係る調整額	—	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	669	△264
四半期包括利益	373	△702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	△754
少数株主に係る四半期包括利益	14	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,147	2,344	591	2,044	15,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,463	168	57	1,627	3,316
計	11,610	2,513	649	3,671	18,444
セグメント利益又は損失(△)	△11	△18	8	29	8

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,935	1,965	6,024	460	11,386	—	26,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,905	4	—	3,902	8,813	△12,130	—
計	7,841	1,970	6,024	4,363	20,200	△12,130	26,514
セグメント利益又は損失(△)	1,029	△173	257	25	1,138	△1,058	88

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,823	2,679	742	2,142	16,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,772	163	54	1,779	3,769
計	12,596	2,842	796	3,922	20,157
セグメント利益又は損失(△)	25	182	97	△18	286

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,691	2,043	5,604	501	10,841	—	27,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,303	△0	22	4,095	9,421	△13,190	—
計	7,995	2,043	5,626	4,597	20,262	△13,190	27,229
セグメント利益又は損失(△)	802	△85	330	120	1,166	△1,147	306

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。